

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年5月31日

支出負担行為担当官

東京税関総務部長 徳田 郁生

◎ 調達機関番号 015      ◎ 所在地番号 13

### 1 調達内容

(1) 品目分類番号 14、71、27、15、67、29、  
101

(2) 借入等件名及び数量

輸出物品販売場制度における税関等業務に係るモバイル環境用機器等の借入及び保守等の調達 1 式

(3) 調達案件の特質等 入札説明書による。

(4) 借入期間 令和2年4月1日から令和6年  
3月31日までの間。

(5) 履行場所 入札説明書による。

(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書  
に記載された金額に当該金額の10%に相当する  
額を加算した金額（当該金額に1円未満の

端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和元・2・3年度（平成31・32・33年度）財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期

限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

(4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。

(5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

(6) 本公告の物品を第三者をして貸付けようとする者にあつては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。

(7) その他 詳細は入札説明書による。

### 3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒135－8615 東京都江東区青海2－7－11

東京税関総務部会計課調達専門官 山下 勉

電話 03－3599－6240

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から上記 3 (1) の交付場所にて交付する。

(3) 仕様書等の交付方法

仕様書等を交付するに当たり、本件調達の秘密保持の必要性から、本件調達に係る「秘密保持に関する誓約書」を提出したもののに対してのみ、仕様書等を交付する。

(4) 入札説明会の日時及び場所

令和元年 6 月 5 日 11 時 00 分

東京港湾合同庁舎 7 階 東京税関入札室

(5) 入札書の受領期限

令和元年 8 月 2 日 17 時 00 分

(6) 開札の日時及び場所

令和元年 8 月 5 日 11 時 00 分 東京港湾合同

庁舎 7 階 東京税関入札室

(7) (5) 及び (6) については、電子調達システムに

おいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

本件は、府省共通の電子調達システムを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

## 5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で入札した者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、

又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある、著しく不相当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。

(6) 手続における交渉の有無 無。

(7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

(8) その他 詳細は入札説明書による。

## 6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Ikuo Tokuda, Director of the Coordination Division Tokyo Customs.
- (2) Classification of the products to be procured: 14, 71, 27, 15, 67, 29, 101
- (3) Nature and quantity of the products to be leased : Rental and maintenance etc. for the equipment for the mobile environment pertaining to the customs service in the tax free system of exporting goods. 1 set
- (4) Leased period: From 1 April 2020 through 31 March 2024.
- (5) Delivery place: As in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
  - ① Not come under Article 70 of the Cabinet

Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A or B in the Services in terms of the qualification for participating in tenders by the Kanto・Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.

④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of



disbursement of the procuring entity) .

- ⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

(7) Time-limit for tender : 5 :00 PM 2 August  
2019

(8) Contact point for the notice :

Tsutomu Yamashita, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Customs, 2 - 7 -11 Aomi  
Koto-ku Tokyo 135-8615 Japan,  
TEL 03-3599-6240.